

No.2018-12

# 成長戦略素案 まとまる

## 行政手続きのインターネット一括化 効率化が狙い

- ▶ 6月4日の第17回未来投資会議において成長戦略『未来投資戦略2018』の素案が示された。
- ▶ 行政等でのAI活用によるコスト削減と、技術革新による日本経済の競争力の向上が狙い。
- ▶ 2018年は、戦略の打ち出しだけでなく、いかに実現することが出来るのかが試される年となるか。

政府は6月4日の第17回未来投資会議において、成長戦略『未来投資戦略2018』の素案を示しました。高齢化の進展に伴いニーズが拡大する医療や介護の分野においてITや人工知能（AI）などの開発・導入を進め、今後の生産性を高めることが柱のようです。

今回の戦略は、世界で進むデジタル革命への対応について、2つの狙いが込められています。1つめは、生産現場や行政等においてAIなどの導入を促すことで、コスト削減につなげていくこと、もう1つは技術革新により世界における日本経済の競争力を高めることです。このデジタル革命の波に乗り、研究開発型ベンチャー企業の創業環境を整備し、企業価値が10億ドル（約1,100億円）以上の未上場ベンチャー企業を2023年までに20社創出するとの具体的な数値目標も掲げました。

また、国民や企業が行政手続きをインターネットを通じて一括して行うことができるようにする『デジタルファースト法案（仮称）』を年内にも国会に提出することも盛り込みました。同法案は、バックオフィスの連携による添付書類の撤廃、押印や対面による本人確認手法の見直し、手数料支払いのオンライン化などを進め、行政手続きを効率化するのが狙いとなっています。

打ち出された戦略そのものは、数年前から変わっておらず新味に欠けるとの声もあることから、今年以降は戦略の打ち出しだけでなく、いかに実現することができるのかが改めて試されることとなりそうです。

図表：未来投資戦略2018（素案）

<b>自動運転</b>	
◆ 2030年までに全国100ヵ所以上で地域限定の移動サービスを展開	◆ 次期通常国会で、道路交通法改正の必要性を含めて運転手の義務の見直しなどを検討
<b>健康・医療・介護</b>	
◆ 健康・医療・介護のビッグデータを分析・活用するシステム基盤を構築。2020年度に開始	◆ 保険外サービスの活用を促進し、平均寿命の伸びを上回る健康寿命の伸びをめざす
<b>行政の電子化</b>	
◆ 介護や死亡・相続、引っ越し、企業の税・社会保障といった行政手続きをオンラインで一括に	◆ AIなどを活用したビッグデータ処理技術を2020年度末までに300自治体に導入
<b>大胆な規制・制度改革</b>	
◆ プラットフォーマー型ビジネスの台頭に対応した基本原則を今年中に策定	
<b>キャッシュレス</b>	
◆ 産学官の関係者による「キャッシュレス推進協議会（仮称）」を本年中に設立	
<b>ベンチャー支援強化</b>	
◆ 企業価値が10億ドル以上の「ユニコーン（未上場ベンチャー企業）」や上場ベンチャーを2023年までに20社創出	

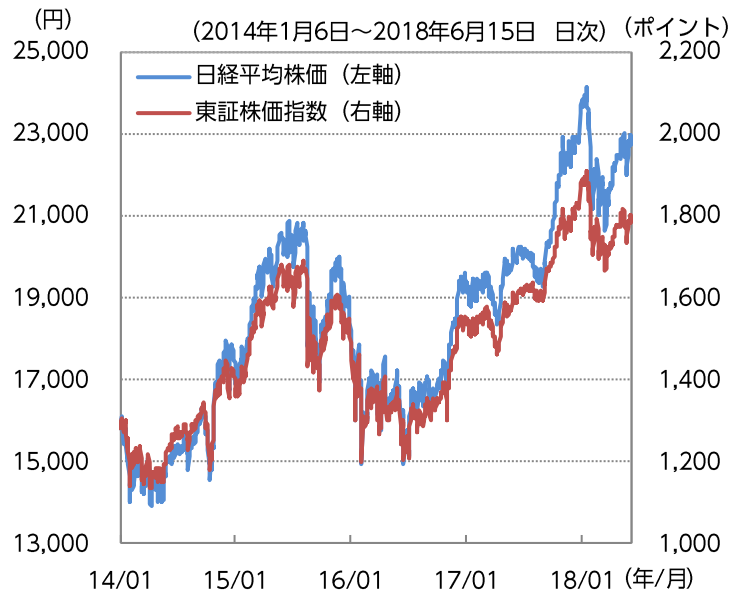
出所) 図表は内閣府等の資料をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 先週の投資環境 (2018年6月11日～6月15日)

### (1) 日本の株式・債券市場

#### 株式市場の動き

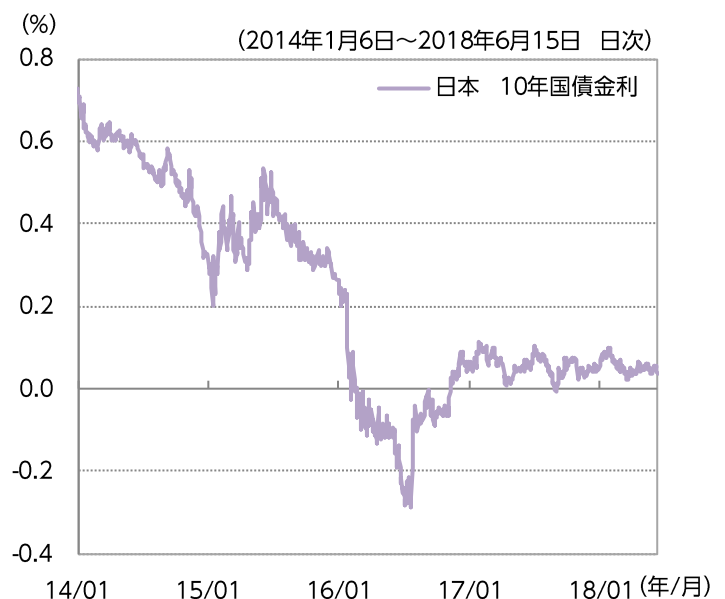
- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。米朝首脳会談を機に地政学リスクが後退するとの見方が広がり、週初から3営業日続伸となりました。その後は米中の貿易摩擦が再燃するとの警戒感が広がり下落したものの、週末は欧州中央銀行（ECB）理事会の結果を受けた欧州株の上昇により、前日比で上昇しました。（週末引け値：22,851.75円）
- 週間では、日経平均株価は0.69%の上昇、東証株価指数は0.43%の上昇でした。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

#### 債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に低下となりました。特に目立った材料もなく、週間で取引不成立となる日が2日ありました。週末は、日銀が金融政策決定会合において政策の現状維持を決めたことを受け、買いが入りました(利回りは低下)。(週末引け値：0.038%)
- 週間では、0.009%の低下となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## (2) 米国の株式市場

### 市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で下落となりました。米朝首脳会談や米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果公表など、国内外で重要な経済イベント等を控え、週を通じて一進一退となったものの、米中貿易摩擦懸念の再燃により、週後半は値を下げる展開となりました。（週末引け値：25,090.48ドル）
- 週間ではNYダウは0.89%の下落となりました。

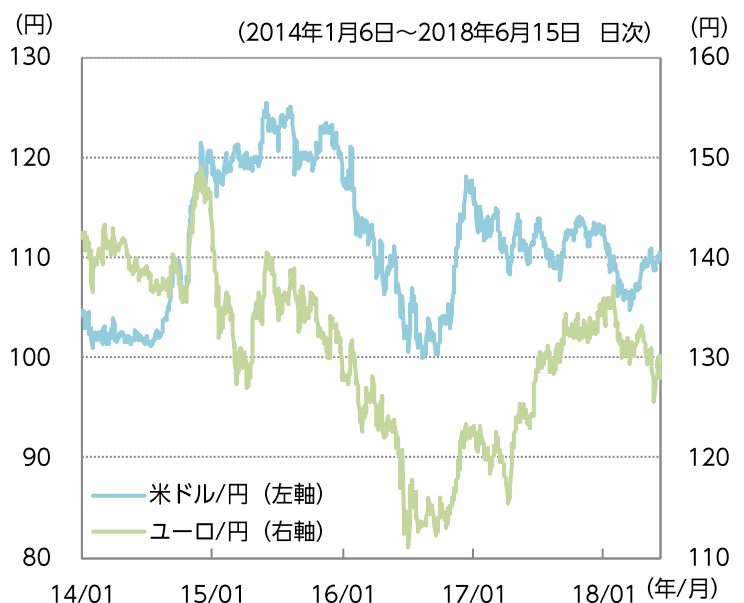


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## (3) 外国為替市場

### 市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。週初は、米朝関係の進展期待から、リスク回避的な姿勢が後退し、円売り米ドル買いの動きが優勢となり、3営業日ぶりに円安米ドル高となりました。その後は、FOMCや日銀の金融政策決定会合など、国内外で重要な経済イベントが相次ぎ、一進一退の展開となりました。（週末引け値：110円60銭～70銭）
- 週間では米ドル/円は1.01%の円安、ユーロ/円は0.39%の円高となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>